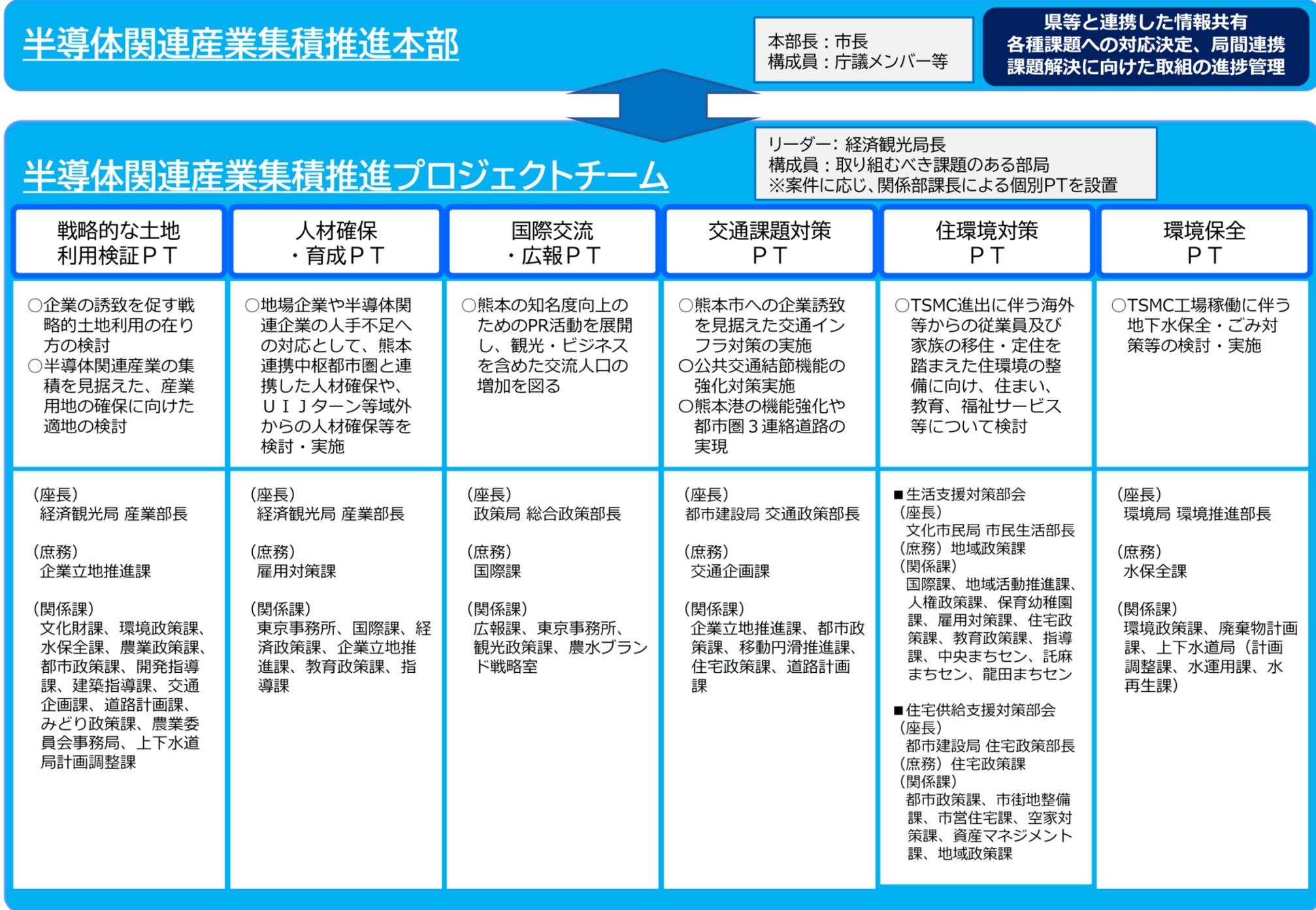


## 1. 半導体関連産業集積推進本部について

- ・TSMCの熊本県菊陽町への進出決定を踏まえ、半導体関連企業やそのサプライヤーとなる企業の集積による本市経済の振興並びに進出に伴う都市課題(人材育成・確保、住居確保、交通課題等)に対応するため、市長をトップとする庁内横断の組織として設置
- ・その下部組織として6部会からなるプロジェクトチームを設置し、部会ごとに取組を進めている。



## 2. 推進本部の開催状況について

年度	開催回数	主な議事
令和3年度	2回	・半導体関連産業推進本部の設置について ・プロジェクトチームの組成について
令和4年度	5回	・プロジェクトチームの進捗状況について ・半導体関連産業動向調査結果について ・市有地(楠団地跡地)売却の進捗状況について ・半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針(案)について
令和5年度	4回	・プロジェクトチームの進捗状況について ・JASM 第2工場の進出を見据えた課題と対応について
令和6年度	1回	・プロジェクトチームの進捗状況について

推進本部(各PT)の進捗状況については、次頁以降のとおり。

# 1 JASM第2工場の立地概要

- 令和6年2月6日、TSMCやトヨタ等がJASM第2工場の熊本県への立地を公表
- 同年4月6日には、TSMCのCEOが菊陽町での建設予定を明らかにし、同月9日に開催された同町の会議で、第1工場の東側隣接地で建設されること(JASMからの情報)が示された。

## (1) 開発・施設の規模

- ・ JASMへの設備投資額は、第1工場を含め、200億米ドル・約2兆9,600億円 ※1米ドル=148円計算(2/6公表時)  
【参考】国補助金額(最大値) 第1工場:4,760億円 第2工場:7,320億円
- ・ 敷地面積:約32.1万㎡ (第1工場:約21.3万㎡) 建築面積:約8.8万㎡ (第1工場:約7.2万㎡)

## (2) 従業員の規模

- ・ 第1工場及び第2工場の合計で、約3,400人以上の先端技術に通じた人材の雇用を創出
- ・ 第2工場に必要となる約1,700人の従業員のうち、台湾から約500人を雇用する計画  
(第1工場:1,700人体制のうち台湾からの駐在員が約400人)

## (3) スケジュール

- ・ 工場建設の開始は、2024年末までの予定。稼働開始は、2027年末までを目指す。  
【参考】2023年7月時点の報道では、2024年4月着工、2026年末までの稼働開始との情報があった。

## (4) その他

- ・ 従来の22/28nm、12/16nmプロセスに、新たに40nm、6nmプロセスの生産を追加
- ・ 両工場の月間生産能力は、約11.8万枚(300nmウェーハ換算、40nmプロセス分の約1.5万枚を含む)

## ➡ 今後、重要となる情報

- 建設従事者の規模や滞在スケジュール
- 従業員(日本人含む)の住宅需要
- 台湾駐在員の入れ替わり・増減(第1工場分の帰国・第2工場分の入国など)の状況やそのタイミング
- 住環境・教育ニーズの変化
- サプライヤー企業等による熊本進出の動向

# 2(1) 戦略的な土地利用検証PT

【関係課】 企業立地推進課、文化財課、環境政策課、水保全課、農業政策課  
都市政策課、開発指導課、建築指導課、交通企画課、道路計画課  
みどり政策課、農業委員会事務局、上下水道局計画調整課

## 1. これまでの主な取組実績

### (1) 産業用地の確保

#### ① 民間事業者との連携による産業用地整備事業の推進

- ・ 3つの事業者グループとの協定締結以降、開発許可等に向けた関係機関との事前相談・協議を実施中
- ・ 開発・農地転用許可の特例適用に必要な「地域未来投資促進法」の基本計画を県市共同で策定済

#### ② 次期都市マスタープランにおける「産業ゾーン」の検討

- ・ 令和5年度、土地利用方針検討委員会にて「土地利用の方針(案)」を取り纏め、高速道路ICや空港周辺など、広域交通の利便性が高い地域を産業ゾーンに位置付けた。
- ・ 今年度から、地区計画の運用基準などの詳細な検討を進める。

#### <凡例>



### (2) 企業誘致活動の展開

- ・ 9月6日～8日、台北市にて開催された「SEMICON Taiwan 2023」に県と共同出展あわせて、CTBC主催の投資家セミナーにおいて、本市の投資環境等のPRを実施(100名以上参加)

### ▲土地利用の方針図(案)

# 2(1) 戦略的な土地利用検証PT

【関係課】 企業立地推進課、文化財課、環境政策課、水保全課、農業政策課  
都市政策課、開発指導課、建築指導課、交通企画課、道路計画課  
みどり政策課、農業委員会事務局、上下水道局計画調整課

## 2. 今後の重点的課題

### (1) 産業用地の確保

- ・ JASM第2工場はもとより、第3工場の立地も視野に入れ、サプライヤー等の集積に向けた更なる産業用地確保の検討が必要
- ・ 今後の産業用地整備事業については、企業の立地ニーズや既存道路などの周辺環境に対する影響等を考慮し、円滑に事業を進めていく必要がある。

### (2) 企業誘致活動の展開

- ・ JASM第2工場の立地決定を踏まえたサプライヤー企業等の集積を推進するため、戦略的な誘致活動の展開が必要

## 3. 対応方針や取組

### (1) 産業用地の確保

- ・ 1回目公募分の3事業の進捗(交通量推計や企業の立地意向表明の状況等)や次期都市マスタープランにおける土地利用方針(案)の産業ゾーンを考慮し、今後の産業用地整備事業の実施時期や手法等について検討を進め、更なる産業用地の確保に取り組む。
- ・ あわせて、交通課題対策PTと連携し、産業開発の推進及び交通対策として必要な道路整備等を協議・検討
- ・ 3事業については、地域未来投資促進法に基づく土地利用調整計画の策定、緑地面積率の特例に係る条例改正等について着実に対応

### (2) 企業誘致活動の展開

- ・ TSMCとの取引(非公表分を含む。)がある台湾企業の情報や投資意向に係るアンケート調査等を実施(6月~10月)
- ・ 調査結果を踏まえ、「SEMICON Taiwan 2024」での誘致活動等を展開

## 1. これまでの主な取組実績

### (1) 県内外からの人材確保の強化

半導体関連人材の確保に向け、熊本連携中枢都市圏市町村と連携した求職者と企業の出会いの場を創出

- 合同就職説明会開催  
参加企業のべ360社、参加者1,239人(うち半導体をテーマとした説明会 参加企業37社 参加者166人)
- UIJターンサポート体制の強化  
UIJターンサポートデスクを介した移住者271人
- 県内・県外大学生の地場企業インターンシップ等を実施  
参加企業100社、参加者326人(うち半導体をテーマとしたインターンシップ等 参加企業27社 参加者127人)

### (2) 小中学生向けの取組強化

将来の半導体関連人材の育成に向け、小中学生を対象に半導体への興味・関心の醸成を図るキャリア教育を実施

- 小中学生対象のしごと学びWEBライブ開催  
参加企業43社、参加生徒6,045人(うち半導体をテーマとした会 参加企業3社 参加生徒310人)

### (3) 高専・大学と連携した理系人材育成の展開

- 熊本高専との連携(しごと学びWEBライブにおけるタイアップ)  
「半導体が作る未来」をテーマに、熊本高専生と連携し小学生を対象としたグループワーク特別授業を実施  
R5.11実施 参加生徒31人
- 熊本大学との連携  
「理系進路選択支援プログラム」について連携を実施 参加人数171人



半導体企業67社に対し、634人のお会いの場を形成

## 2. 今後の重点的課題

### (1) 人材定着・育成による人材確保施策

- ・ JASM第2・第3工場の立地及びそれに伴うサプライヤーの立地に伴い更なる人材不足が懸念されるため、直近及び将来的な人材確保を図るため、引き続き年齢層にあわせた人材定着施策が重要。
- ・ 人材の有効活用に向けた在職者向けキャリアチェンジ・労働移動の促進等の支援が必要。

### (2) 県外からの人材確保(移住)施策

- ・ 首都圏在住の学生等に、TSMCや熊本の雇用情勢等の情報が届いておらず、首都圏ネットワークを活用した情報発信による移住促進施策が不可欠。

### (3) 海外からの人材確保施策

- ・ 全国的に人手不足の状況であり、更なる人材確保のためには海外からの人材確保支援策並びに受け入れ体制の構築を検討することが急務。

## 3. 対応方針や取組

### (1) 人材定着・育成による人材確保施策

- ・ 小中学生向け「しごと学びWEBライブ」において、さらに多くの児童生徒の受講を促し、仕事観・地元愛の醸成を図るため、学校への参加呼びかけを強化。
- ・ 必由館高等学校「文理総合探求科」において、デジタル等成長分野を支える人材育成(理系大学への進学率向上)を推進。
- ・ 合同就職説明会等の継続事業に加え、労働移動の促進に向けたリスキリング支援等の新たな施策を検討。

### (2) 県外からの人材確保(移住)施策

- ・ 首都圏等の県外からの移住就業ツアーを実施し、熊本暮らしの体験及び熊本企業とのマッチングを実施。
- ・ 「TOKYO BASE 096」を活用したサロンを開催するなど、熊本の出身者に加え友人知人等までネットワークを広げ、より多くの首都圏在住者への情報発信を行う。
- ・ 首都圏の就労者等に向けた情報発信や誘客促進により、多拠点居住先としての選択や移住者の獲得を目指す取組を検討。

### (3) 海外からの人材確保施策

- ・ 「外国人労働者等への日本語講座、ビジ 初マナー講座」を拡充実施。あわせて、海外からの人材確保に向け、大学・経済団体等とも連携し、マッチング支援や海外学生向けインターンシップ等の新たな施策を検討。

- R4年度は、代表団の相互派遣を県と連携して実施したほか、熊本の知名度向上のためのPR活動を展開し、観光・ビジネスを含めた交流人口の増加を図った。また、異文化理解講座の実施や、台湾からの転入者の受入環境整備を行った。
- R5年度は、R4年度の事業を継続しつつ、商社等と連携した食の魅力発信・販路開拓を行った。また、動植物園等でのイベントや、市HPへの特別サイト構築や市政だよりでの連載企画等により、台湾への理解を促進した。
- R6年度は、台湾との更なる交流促進に向けた誘客プロモーションと在熊台湾人に向けた更なる情報発信、及び、台湾からの転入者増加に伴う、更なる相互理解の促進や受入環境の整備に取り組む予定。

## 1. これまでの主な取組実績

### (1)台湾をターゲットとした経済・交流施策の推進

- 農水産物・加工品の新規販路拡大事業の実施  
「台北世界貿易センター」で開催される展示即売会に熊本ブースを出展(R6.1.19~22)
- 観光・誘客プロモーションの実施  
直行便をフックとした熊本県、県内市町村及び阿蘇熊本空港と連携したFIT向けプロモーション
- 相互交流を深めるための取組

大西市長以下計21名の熊本市代表団派遣による台北市・新竹市・高雄市との交流等

### (2)市民の台湾への理解促進と台湾からの受入体制の整備

- 各種広報媒体を活用した理解促進  
市政だよりや市のホームページ、SNSを活用した情報発信
- 熊本市動植物園等と連携した台湾プロモーションイベント  
市内一円でのスタンプラリー実施
- 台湾からの転入者受入環境整備  
具体的なニーズを把握し、行政文書の繁体字翻訳を実施
- 台湾東部沖地震への支援  
復興応援募金の実施(4/5~26)、災害見舞金を贈呈(4/14贈呈式実施)
- 各種関係団体との連携・その他  
商業施設等と連携した台湾フェアや、国際交流会館での台湾カフェの実施



## 2. 今後の重点的課題

### (1)台湾との更なる交流促進に向けた誘客プロモーションと在熊台湾人に向けた更なる情報発信

- ・ 週12往復の熊本ー台北便の航空路線維持と高雄便の復便に向けた働きかけ⇒台北便搭乗率は概ね8割を維持(日本人は1～2割程度)
- ・ 外国人(在熊の台湾人)に向けての市政情報やイベント情報等の周知・広報や外国語表記対応、新たな情報発信方法の検討

### (2)台湾からの転入者増加に伴う、更なる相互理解の促進や受入環境の整備

- ・ 台湾からの転入者と地域住民との相互交流・理解の促進
- ・ 台湾関係の各種団体との連携
- ・ 行政文書の翻訳や多言語での窓口対応、医療通訳の周知といった受入環境の整備

## 3. 対応方針や取組

### (1)台湾との更なる交流促進に向けた誘客プロモーションと在熊台湾人に向けた更なる情報発信

- ・ 熊本市を起点とした周遊プロモーションの継続的实施(継続)
  - ➡ 経済観光局と、県や周辺自治体とが連携して対応。
- ・ 市ホームページ等の見やすさ改善(R6年度)や、多言語変換機能の周知(継続)、行政情報の多言語での広報(継続)
  - ➡ 情報発信元である庁内各課と、政策局(広報課・国際課)が連携して対応。
- ・ 外国人記者クラブの交流会等でのPR (R6年度)や情報発信等
  - ➡ 政策局(東京事務所、広報課、国際課)、経済観光局(観光政策課)、農水局(農水ブランド戦略室)が連携して対応。

### (2)台湾からの転入者増加に伴う、更なる相互理解の促進や受入環境の整備

- ・ 市長とドンドン語ろうや、地域でのイベント等で、相互理解や交流促進の場を提供(継続)
- ・ 台湾関係の団体と各区・各地域との連携による、台湾のPRや異文化理解の促進(継続)
- ・ 行政文書等の繁体字翻訳や窓口等での通訳体制の強化(R6年4月)、飲食等事業者向けセミナー(継続)や地域通訳案内士の育成等(R6年度)
  - ➡ 政策局、経済観光局、文化市民局、区役所(まちづくりセンター)が連携して対応。

## 1. これまでの主な取組実績

### (1) 道路交通の機能強化

#### ①道路ネットワークの強化

- ・進出企業及び周辺自治体や本市の産業用地整備方針を踏まえた交通量推計、推計結果を踏まえた対策検討(R5予算:32,000千円)
- ・骨格幹線道路の構築、事業中路線の推進(熊本西環状道路、辛川鹿本線 など)(R5予算:約4,000,000千円(熊本西環状道路関連))
- ・半導体関連企業が集積する台湾の行政機関を訪問し、交通・住宅に関する課題等の調査を実施(R5予算:4,600千円)

#### ②ボトルネック交差点の改良推進

- ・スマート交差点の推進(整備候補箇所選定、関係機関協議 など)(R5予算:8,000千円)
- ・用地買収を伴う交差点改良の推進(事業中箇所)(R5予算:約47,000千円(熊本空港線(八反田工区)、戸島熊本線(新外工区)関連))

#### ③都市圏3連絡道路の着実な推進

- ・概略ルート帯(案)や構造等の検討、国への要望等による建設促進、戦略的な広報活動による市民や地域の機運醸成  
(R5予算:169,000千円)

### (2) 公共交通の機能強化

#### ①豊肥本線の輸送力強化検討

- ・機能強化検討に向けた関係者協議を実施し、強化の必要性について認識を共有(JR九州・県・熊本市)

#### ②交通結節点の機能強化

- ・空港アクセス鉄道の整備やTSMC進出に伴う、JR新水前寺駅での乗換え需要の増加に対応するため、JR駅直近でのバス停設置の検討
- ・市電と電鉄の乗換えによる便性向上等更なる交通結節機能強化対策を検討するため、合志市、熊本電鉄と協議会の設立  
(R5予算:34,600千円)

#### ③公共交通利用促進

- ・令和6年度は、「バス・電車無料の日」の取組範囲を連携中枢都市圏域に拡大

### (3) 熊本港の機能強化

#### ①熊本港の耐震強化岸壁の早期整備

- ・県や関係団体と連携した国への要望活動

## 2. 今後の重点的課題

### 産業開発を踏まえた交通対策の検討

#### 1) 関係機関と連動した施策立案

- ・行政圏域で閉じない県や周辺自治体、JR九州など関係機関を含めた交通インフラ対策が必須。

#### 2) 更なる企業立地の誘因となる交通インフラの強化

- ・企業活動における輸送基盤の強化、及び従業員も含めた関係住民の円滑な移動を確保する交通インフラの強化
- ・将来の企業立地の見通しや産業構造、並びに土地利用の在り方などを織り込んだ横断した戦略的な視点に基づく交通インフラ整備。

#### 3) 財源の確保

- ・新たな雇用の創出に伴う交通量の増加への対応と産業開発へ対応するためには、新たな財源の確保が必要。

## 3. 対応方針や取組

### 産業開発を踏まえた交通対策の検討

#### 1) 関係機関と連動した施策立案

- ・従来の「熊本県渋滞対策協議会(熊本都市圏エリアワーキング)」における関係機関との連携に加え、県が新たに立ち上げた渋滞解消推進本部とも連動し、既存事業(中九州横断道路や熊本西環状道路など)や産業開発の変動状況(TSMC第2工場進出など)も織り込んだ対策についての整理を深めていく。
- ・豊肥本線の輸送力強化に向け、県やJR九州と、現状分析や課題整理を行いながら検討を深めていく。

#### 2) 更なる企業立地の誘因となる交通インフラの強化

- ・「産業ゾーン」の設定、企業誘致の方針、土地利用、既存の道路整備進捗などと連動した交通対策を整理。

#### 3) 財源の確保

- ・交通対策に係る事業を整理し、新たに必要となる財源の規模・期間について整理のうえ確保策の協議を進める

# 2(5) 住環境対策PT

【関係課】 地域政策課、国際課、資産マネジメント課、地域活動推進課、人権政策課、保育幼稚園課、雇用対策課、中央・託麻・龍田まちづくりセンター、教育政策課、指導課、住宅政策課、都市政策課、市街地整備課、市営住宅課、空家対策課

## 1. これまでの主な取組実績

**(1) 楠団地旧棟跡地の民間売却**(売却日令和4年(2022年)12月28日)

**(2) 行政文書や窓口などの多言語対応**

- ・ 住民異動届記載例、生活便利ブック等の繁体字翻訳(令和5年3月)及び各区や総合出張所への翻訳機配備(令和4年度)、住宅管理センター使用のタブレットに多言語アプリ搭載(令和5年1月)、窓口への通訳派遣

**(3) 日本語指導拠点校の増設等**

- ・ 中央区黒髪小のセンター校に加え、北区楠小・南区城南小2校の拠点校を設置し3校体制(令和5年4月)とし、日本語指導、学習指導、生活適応指導など児童の状況に応じた指導を実施(指導担当教員9名、指導協力員13名、支援員4名を配置)
- ・ 学校通訳有償ボランティアを制度化し、保護者と学校間のコミュニケーションを強化(令和5年9月)

**(4) 国内移住者受入れ支援強化**

- ・ UIJターンスupportデスク運営、オンラインによる移住相談 など

**(5) 異文化理解の機会提供**

- ・ 行政職員向けに「やさしい日本語講座」を、自治協議会役員研修会での多文化共生をテーマとした講演会を開催(令和5年11月)

**(6) 自治会紹介リーフレットの多言語化**

- ・ 対応する言語 英語、中国語(繁体字・簡体字)(令和5年6月)

**(7) 市への転入等手続きの円滑化**

- ・ JASM駐在員の円滑な転入等手続きについて支援

**(8) PT体制の強化**

- ・ 住環境PT内に生活支援及び住宅供給支援を図る部会を新たに設置

## 2. 今後の重点的課題

### (1) 増加する外国人への生活支援等の対応

- ・ 外国人住民のニーズや抱えている課題のほか、必要とする情報や支援の適切な把握が必要。
- ・ 国籍等の異なる人々が互いの文化的差異を認め合い、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生の浸透が必要。
- ・ 外国人移住者やその家族と地域住民との交流支援の取組が必要。
- ・ 移住者の教育ニーズを把握するとともに、増加が見込まれる外国人児童生徒等に備え、適切な日本語指導や外国語対応などの受入れ体制強化が必要。

### (2) 多様化する住宅需要への対応

- ・ 第2工場の開所に向け、移住者、長期滞在者、新たに誘発する住宅困窮者の需要と供給側の、各々の実態とニーズを把握し、改めて方向性等の判断が必要。
- ・ 好機を逸することがないように、データ分析と並行して現在考えうる具体的取組の検討が必要。

## 2(5) 住環境対策PT

【関係課】 地域政策課、国際課、資産マネジメント課、地域活動推進課、人権政策課、保育幼稚園課、雇用対策課、中央・託麻・龍田まちづくりセンター、教育政策課、指導課、住宅政策課、都市政策課、市街地整備課、市営住宅課、空家対策課

### 3. 対応方針や取組

#### (1) 増加する外国人への生活支援等の対応

- ・ 外国人住民等の相談・要望対応、やさしい日本語講座の開催、多言語版パンフレットなどによる自治会等への理解と加入の促進。
  - ・ 日本人向け異文化理解講座開催や、地域イベント等への外国人住民の参加支援などによる多文化共生のまちづくりへの理解促進。
  - ・ 日本語指導の体制強化(指導員等の拡充や研修の充実)を図るとともに、新たな日本語指導拠点校の整備を検討。
  - ・ 移住者増加に伴う地域の諸課題について、まちづくりセンターが中心となり自治会等と意見交換会を実施。
- ➡ 文化市民局、区役所(まちづくりセンター)、政策局(国際課)、教育委員会事務局、子ども局等が連携し対応。

#### (2) 多様化する住宅需要への対応

- ・ 需要側と供給側の実態とニーズを把握するため、不動産関連団体や建設業者へのアンケートを行うと共に、意見交換の場を設ける。
  - ・ 上記の結果をもとに、住宅需要へ対応する施策の検討を行う。
- ➡ 関連部署(教育環境、交通環境、法的手続き・法規制、連携中枢都市圏等)と連携し対応

## 1. これまでの主な取組実績

### (1) 地下水かん養、排水への対応

#### ① 地下水かん養対策(関係機関:熊本県、くまもと地下水財団、水循環型営農推進協議会ほか)

【白川中流域水田湛水事業(水循環型営農推進協議会)】

・R6年度から本市湛水助成金の単価を改正した。(1か月・10アールあたり11,000円→R6年度から19,000円に増額)

※R6年度夏期湛水の申込状況:計画上の湛水面積が過去最大(実面積:前年比の約1.6倍)

【台地部冬期湛水事業(くまもと地下水財団)】

・R5年度より事業面積を拡大し、JASM採取量に見合う量の地下水かん養対策の一部を実施した。(実績は現在集計中)

#### ② JASM稼働を踏まえた水質監視強化

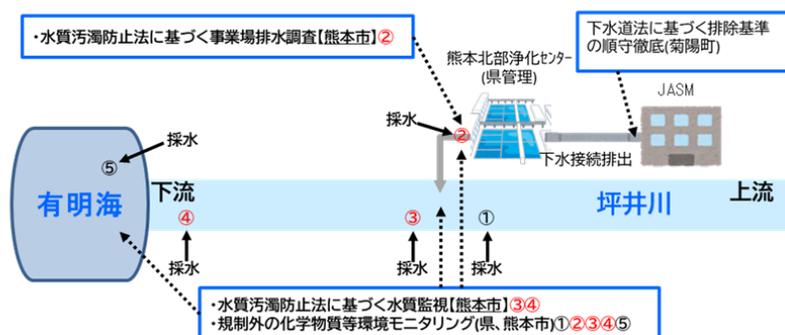
・JASM工場をはじめ半導体関連企業の集積に伴い、有機フッ素化合物による水質汚染や規制外の化学物質の流出等も懸念されることから、R5年度から県・市連携により監視を強化した。

・放流先(坪井川)におけるカドミウム等の健康項目及びPFOS・PFOAの検査回数の強化(従来年1回 → R5年度から年2回実施、結果は未検出)

・北部浄化センター立ち入り調査回数の強化(従来年1回 → R6年度から年2回実施予定)

・県と連携して、規制外の化学物質の環境モニタリングを実施(R5年度から新しく年3回実施、結果は未検出)し、令和6年2月に、専門家で構成される「熊本県環境モニタリング委員会」に参加した。

#### 【JASM排水の規制、水質監視の概要】



#### 【令和5年度 JASM排水の対応状況】

採水地点	地点名	規制外の化学物質等環境モニタリング	健康項目調査 PFOS・PFOA調査	事業場排水調査	備考
①	四王子橋	県・市実施 (年3回)	—	—	R5年度から採水地点③④の健康項目調査を年2回に増やし、新たにPFOS・PFOA調査を追加し監視を強化
②	熊本北部浄化センター排水		—	市実施 (年1回)	
③	高橋		市実施 (年2回)	—	
④	上代橋		—	—	
⑤	有明海		—	—	

#### ③ その他

・令和6年1月、半導体関連企業が集積する台湾の行政機関(新竹市、台南市、南部サイエンスパーク、高雄市)を訪問し、台湾の水保全対策に関する課題等の調査を実施。

## 2. 今後の重点的課題

### (1) 地下水かん養、排水への対応

- ① 地下水かん養対策(関係機関:熊本県、くまもと地下水財団、水循環型営農推進協議会ほか)
  - ・ JASM第2工場や更なる半導体関連企業の進出を想定し、今後更にかん養量を増やし、地下水の収支バランスを図る必要がある。
- ② JASM稼働を踏まえた水質監視強化
  - ・ JASM第2工場や更なる半導体関連企業の進出を想定し、今後更に県・市連携による監視を継続していく必要がある。
- ③ その他
  - ・ 水量・水質に関する市民の不安払拭を図る必要がある。

## 3. 対応方針や取組

### (1) 地下水かん養、排水への対応

- ① 地下水かん養対策(関係機関:熊本県、くまもと地下水財団、水循環型営農推進協議会ほか)
  - ・ JASM第2工場等の更なる半導体関連企業の進出を見据え、更なるかん養対策について、引き続き関係機関と連携し検討を進める。

【白川中流域水田湛水事業(水循環型営農推進協議会)】  
・ R6年度から冬期湛水(本市助成対象外、企業による助成)の開始を予定しており、湛水期間の拡大によって更なるかん養を推進する。

【台地部冬期湛水事業(くまもと地下水財団)】  
引き続き湛水面積の拡大によって更なるかん養を推進する。
- ② JASM稼働を踏まえた水質監視強化
  - ・ JASM第2工場等の更なる半導体関連企業の進出時も同様に、排水の放流先河川を把握し、県と連携して水質監視を強化する。
- ③ その他
  - ・ 水量・水質保全対策を徹底して行い、市民の不安払拭のため、調査結果等については、速やかに公表する。